

総 務 第 2 1 号
J - A L E R T 新型受信機等更新
仕 様 書

岐南町役場 総務課

仕 様 書

第 1 章 総則

1 目的

本仕様書は、J - A L E R T 受信機及び自動起動装置を庁舎内に設置し、既設の防災行政無線システム（同報系）親局設備の操作卓と接続して、自動連動することで、消防庁より配信された国民保護情報及び緊急地震速報・地震情報・気象情報、津波情報・火山情報等を各子局（屋外拡声子局設備、戸別受信機）へ緊急同時通報が行えること。

2 件名

J - A L E R T 新型受信機等更新

3 設置場所

岐南町役場 防災対策室

4 納期

平成 3 1 年 3 月 2 2 日まで

5 受注者は、本仕様書に定めるもののほか、次に掲げる関係法規等に準拠し、整備すること。

- (1) 電波法及び同法関係規則
- (2) 有線電気通信法及び同法関係規則
- (3) 電気設備に関する技術基準
- (4) 日本工業規格
- (5) 日本電気工業会標準規格
- (6) 全国瞬時警報システム設備標準仕様書（消防庁）
- (7) 全国瞬時警報システム業務規程（消防庁）
- (8) その他関係法令、条例、規則等

6 契約の範囲

契約の範囲は、次に掲げる事項を初め、本事業の完成までに必要な関係官庁等への諸手続き及び検収に至るまでの一切とする。また、これらに要する費用は全て契約金額に含むものとする。

- (1) 本仕様書に基づく無線設備の設計、製作
- (2) 製品の運搬、据付け、試験調整
- (3) 防災行政無線システム（同報系）親局設備の接続・試験調整

7 検査

検査の内容、方法等については、発注者の指示に従うものとし、検査に要する測定機器及び人員等については受注者において準備するものとする。

8 瑕疵担保期間

引き渡しの日から翌日から起算して1年間とし、期間内に生じた事故において機器の不備等によるものについては、無償で修復するものとする。

9 変更

本仕様書について、変更を必要とするときは、双方協議のうえ決定する。

10 仕様書の疑義

本仕様書に疑義が生じた場合、発注者の指示を受けるものとする。なお、本仕様書に記載されていない事項でも当然具備しなければならないものについては、受注者の負担により行うものとする。

11 技術説明

受注者は、本設備の運用、保守に必要な説明資料を作成のうえ、発注者に対して必要な技術説明と運用説明を行うものとする。

12 特許権の使用責任

受注者は、機器の設計、製作にあたり特許、実用新案その他第三者に対する責任を負うものとする。

第2章 共通指定事項

1 機器の原則

装置は次に掲げる事項を十分満足するものとなるように配慮して行うこと。

- (1) 運用に際して最適の機能を有するものであること。
- (2) 堅牢にして長時間の使用に十分耐え得るものであり、維持管理が経済的に行えるものであること。
- (3) 清掃、点検、調整及び修繕が容易に行えるものであり、かつ、これらに際して危険のない構造のものであること。

2 環境条件

屋内に設置する機器（コンピュータを除く）については、周囲温度5℃～+40℃において性能規格を満足するものであり、相対湿度20%～85%において支障なく動作するものであること。

3 電氣的必要条件

- (1) 電源電圧は、機器定格電圧の±10%変動範囲内で正常に動作すること。
- (2) 電気回路には、過電圧に対する保護装置または保護回路を設けること。

4 使用部材の条件

各装置に使用する部品、材料はすべて良品、新品を使用し、日本工業規格同等又は同等以上の性能を有するものであること。

第3章 機器構成

項	機器名	数量	備考
1	J-ALERT 受信機	1 式	
2	J-ALERT 自動起動装置	1 式	
3	無停電電源装置	1 式	

第4章 機能概要

1 J-ALERT 受信機

本装置は、衛星回線経由の配信情報受信機能と地上系ネットワークに対応する装置であること。

2 J-ALERT 自動起動装置

自動起動装置は、J-ALERT 受信機からの情報を制御し、既設の防災行政無線システム親局設備（操作卓）を自動起動できること。

- (1) 受信した緊急情報に基づき、既設の防災行政無線システム（同報系）親局設備を自動的に起動させ通報ができること。
- (2) 自動起動を行う緊急情報の種別は、設定変更ができること。
- (3) 複数の事象が発生した際には、情報の優先順位に従った通報が行えること。
- (4) 本体のスイッチ操作により選択した内容に基づき、既設の防災行政無線システム（同報系）を起動させて手動による放送ができること。
- (5) 自動起動された放送は、操作者の操作により強制停止することができること。

3 既設機器との連動

J-ALERT 表示装置、回転灯、プリンタ、無停電電源装置等、既設流用機器については従来通り連動起動できること。

4 通信経路

緊急情報は、衛星用送信システムより衛星経由で送信局二次元による衛星系ネットワークで受信できること。

また、受信機が両方の衛星系ネットワークで通信できなくなった際のバックアップとして、自動的に地上系ネットワークで通信がおこなえること。

(1) 衛星系ネットワーク

消防庁の送信局（主局及び副局）より送信される情報の同時2波の受信ができること。

(2) 地上系ネットワーク

地上系ネットワークを活用して、受信機が衛星回線で正常に通信できない場合には、自動的に地上系ネットワーク経由で消防庁の配信・管理システムと通信を行い、衛星回線経由と同様の緊急情報を受信できること。

なお、インターネット（L G-WAN）接続の回線は、発注者より指示するもの

とする。

5 緊急情報機能

消防庁より配信された下記情報などの提供を行う機能を有すること。

- (1) 国民保護情報
弾道ミサイル情報、航空攻撃情報、ゲリラ・特殊部隊攻撃情報、大規模テロ情報
- (2) 緊急地震速報
緊急地震速報（推定震度4、5弱、5強、6弱、6強、7）
- (3) 地震速報
震度速報、震源速報、震源・震度に関する情報、各地の震度情報
- (4) 気象情報
気象警報、気象注意報
- (5) 津波情報
大津波警報、津波警報、津波注意報
- (6) 火山情報
緊急火山情報、臨時火山情報、火山観測情報

第5章 機器仕様

1 J-ALERT受信機

- | | |
|-------------------|---------------------------------------|
| (1) CPU | Intel Atom E3845 1.91GHz（4コア）相当以上 |
| (2) 主記憶装置（メモリ） | 2 G B y t e 以上の領域確保 |
| (3) 保存領域（ストレージ） | 8 G B y t e 以上の領域確保 |
| (4) 電源電圧 | A C 1 0 0 V ± 1 0 % 5 0 / 6 0 H z |
| (5) 消費電力 | 4 5 W（定格） 5 0 W（最大） |
| (6) ネットワーク | 1 0 0 B a s e - T X / 1 0 B a s e - T |
| (7) 音声出力 | ヘッドフォン出力端子 |
| (8) アラーム表示 | J-ALERT受信機ソフトウェアより制御できるアラーム表示（LED等） |
| (9) デジタル I / O | 8 b i t デジタル I / O |
| (11) 衛星受信部 | |
| 衛星受信機能 | |
| 対応変調方式 | B P S K |
| 受信データレート | 128kbps |
| 誤り訂正方式 | ビタビ複合 r = 1/2 |
| データスクランブル方式 | IDR / IESS-308 |
| 入力周波数 | 950 ~ 1450 MHz |
| 信号入力レベル | -75 ~ -25 d B m |
| 衛星受信アンテナ（LNB）急電 | DC+11V または VC+15V |
| 衛星データ受信性能（ビット誤り率） | 7.5dB Eb/N0 for 10-6BER 以上 |
| 衛星データ受信性能 | 衛星受信部が受信した衛星データを内部インタ |

衛星2波プリセット機能

一フェース経由のソケット通信により、受信機ソフトウェアへ送信する機能を有する
 2chの受信周波数が登録でき、受信信号の動機が外れた場合には、登録された別の周波数を自動的にサーチ・受信する機能を有する
 受信機ソフトウェア（バージョン3.0.0.0001以上）が正常動作する状態で搭載されている

(12) ソフトウェア

2 J-ALERT自動起動装置

(1) 接点出力仕様

- ア 接点定格 AC100V/0.5A DC30V/2A
- イ 最大印加電圧 AC250V DC220V
- ウ 最大開閉電流 2A
- エ 出力信号 無電圧A接点

(2) 外部接続信号

No.	項目	信号種類	数量	接続先
1	通報情報	LAN10/100BASE-T	1	受信機
2	同報無線起動信号	接点出力	1 2	同報無線
3	同報無線応答入力	接点入力	4	同報無線
4	通報音声出力	オーディオ出力	5	同報無線
5	通報音声入力	オーディオ入力	1	オプションユニット

(3) オーディオ信号

- ア オーディオ入力 0dBm±10dB、600Ω平衡
(ボリュームにて調整可能)
- イ オーディオ出力 0dBm±10dB、600Ω平衡
(ボリュームにて調整可能)
- ウ モニタ出力 0.5W/8Ω (ボリュームにて調整可能)

(4) 操作スイッチ及び表示

- ア 電源
- イ 確認
- ウ 起動
- エ 強制停止
- オ 試験
- カ 運用モード切替 (運用—手動起動/確認)
- キ ライン切替 (操作卓1～4の切替)
- ク 通報番号選択 デジタルスイッチ (16進、2桁)
- コ モニタ

- (5) ボリューム モニタ音量調整 (連続可変)
- (6) 同報無線操作卓の接続数 最大4台
- (7) 同報無線制御手順 制御手順1～8から選択
- (8) 同報無線の起動方法 「自動通報モード」 / 「手動通報モード」
- (9) グループ呼出機能 最大8グループ

(10) 処理概要

- ア 受信／データ判定処理
受信機からのデータ受信とその判定処理が行えること
- イ 同報無線制御処理
データ判定処理結果で同報無線の起動・終話処理が行えること
- ウ 音声ファイル再生処理
音声ファイルの再生・停止が行えること
- エ 時刻同期処理
受信機からのステータスチェックコマンド受信時に時刻合わせが行えること
- オ ヘルスチェック処理
受信機からのステータスチェックコマンド受信時にステータスチェックレスポンスが返信できること
- カ 音声ファイル書換処理
受信機からの指示により音声ファイルの書換えが行えること
- キ 音声ファイル確認処理
受信機からの指示により音声ファイルの確認が行えること

(11) 電源電圧 AC 100V ± 10% 50 / 60 Hz

(12) 消費電力 30W (定格) 100W (最大)

3 無停電電源装置

- (1) 定格入力電圧 AC 100V、110V、115V、120V
- (2) 入力周波数 50 / 60 Hz ± 4 Hz
- (3) 出力容量 750VA / 450W
- (4) 運転方式 常時商用電源方式
- (5) 切替時間 8ms 以内
- (6) 出力電圧 (商用運転時) 入力電圧スルー
- (7) 出力電圧 (バックアップ時) 100、110、115、120Vの各電圧
- (8) 出力周波数 50 / 60 Hz ± 1 Hz
- (9) 出力波形 商用時/バックアップ時：正弦波
- (10) 外形寸法 90 (D) × 298 (W) × 322 (D) mm
- (11) 重量 約 10kg 以下